



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	129,131	22.9	6,825	—	6,575	—	4,143	—
2022年3月期第3四半期	105,066	15.0	△5,253	—	△4,871	—	△3,930	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,110百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △3,929百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	106.27	91.01
2022年3月期第3四半期	△100.82	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	235,962	74,970	31.8	1,922.32
2022年3月期	241,723	70,586	29.2	1,810.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 74,970百万円 2022年3月期 70,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△2.1	5,500	284.2	5,100	181.1	2,800	419.4	71.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	39,219,818株	2022年3月期	39,219,818株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	219,557株	2022年3月期	230,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	38,996,022株	2022年3月期3Q	38,990,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限や行動制限が緩和されるなど、社会経済活動が正常化に向かいつつあったものの、エネルギーコストの高騰や依然として感染症の第8波到来が懸念されるなど、不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループにおきましては、国内旅行や訪日需要が高まったことに加え、全国旅行支援などの観光需要喚起策もあり、ホテル事業においては稼働率・客室単価が感染症発生前の水準近くまで上昇するなど、回復トレンドが継続いたしました。感染症への警戒が解かれつつある中、当社グループとしましては、お客様に安全・安心にご利用いただくため、グループ全事業所における感染拡大防止策（検温・消毒・光触媒・非接触対応など）を引き続き徹底いたしました。また、12月より新たな試みとして、ご利用に応じた特典や、会員限定サービスをご用意した共立メンテナンスグループのメンバーシッププログラム『Dormy's (ドーマーズ) -KYORITSU HOTELS & DORMITORIES-』の運用を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は129,131百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は6,825百万円（前年同期は5,253百万円の損失）、経常利益は6,575百万円（前年同期は4,871百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,143百万円（前年同期は3,930百万円の損失）と黒字回復いたしました。なお、今後の業績回復及び再成長に向けた取り組みの一環として、第4四半期連結会計期間に新規開業費用や修繕費用等の発生を予定しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計19事業所、1,921室を新たに開業いたしました。コロナ禍における当社寮事業所の安心・安全性が改めてご評価いただけたことや、国内需要の取り込みに注力したことなどもあり、日本人学生が大幅に増加し期初稼働率は93.5%（前年と比べ1.4ポイント増）でのスタートとなりました。留学生に関しましても入国規制の緩和などにより増加傾向が続き、1月1日時点の契約室数は当期初から1,000室以上純増し、概ね新型コロナウイルス感染症発生前の水準まで回復しております。

この結果、売上高は36,706百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、新規開業費用の発生に加え、エネルギーコストの上昇などにより、営業利益は2,835百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、当期にドーマーイン事業で『天然温泉 花波の湯 御宿 野乃 大阪淀屋橋』、『天然温泉 富士桜の湯 ドーマーインEXPRESS富士山御殿場』、『天然温泉 杜都の湯 御宿 野乃 仙台』、『天然温泉 あづみの湯 御宿 野乃 松本』、『天然温泉 だんだんの湯 御宿 野乃 松江』、『天然温泉 吉備の湯 ドーマーイン岡山』の6事業所をオープンし、リゾート事業では『京都 梅小路 花伝抄』、『ラビスタ東京ベイ』、『塩の湯温泉 蓮月』の3事業所をオープンいたしました。

当第3四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、秋の行楽シーズンを迎え、当社ホテルの入浴施設やお食事等のサービスが高く評価され多くのお客様にご利用いただいたことに加え、インバウンドの漸増もあり、ホテル事業は高い稼働率・客室単価を維持し、当第3四半期連結会計期間において過去最高益を更新いたしました。

この結果、売上高は74,624百万円（前年同期比61.4%増）となり、営業利益は新規開業費用を吸収し5,870百万円（前年同期は7,296百万円の損失）と大幅な増収増益となり黒字化いたしました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、ホテルの清掃業務や建設工事案件が増加したことなどにより、売上高は12,361百万円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は222百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件及び稼働が増加したことや外食店舗での営業制限が解除されたことなどにより、売上高は6,992百万円（前年同期比35.8%増）となり、営業利益は177百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、前年同期に実施があった不動産流動化の反動減及び建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は936百万円（前年同期比90.2%減）となり、営業利益は97百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高11,688百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益70百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、235,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,761百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金、建設仮勘定の減少などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、160,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,145百万円の減少となりました。主な要因は、社債、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、74,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,384百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.6ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間が好調に推移したほか、第4四半期連結会計期間におきましても全国旅行支援の再実施などによる効果が期待されるものの、今後の業績回復・再成長に向けた新規開業費用・修繕費用等の発生を見込んでいることや、原材料・エネルギーコストの上昇などが予測されることから、2022年11月9日の公表数値を据え置くことといたしました。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,942	26,949
受取手形、売掛金及び契約資産	11,856	15,180
販売用不動産	7,681	11,789
仕掛販売用不動産	7,719	6,406
未成工事支出金	61	68
その他	7,769	8,636
貸倒引当金	△76	△88
流動資産合計	72,953	68,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,037	47,200
土地	39,359	39,785
建設仮勘定	13,173	8,915
その他（純額）	3,648	4,392
有形固定資産合計	103,218	100,294
無形固定資産	3,384	4,300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	3,412
差入保証金	18,826	18,566
敷金	19,033	19,702
その他	20,771	20,440
貸倒引当金	△122	△125
投資その他の資産合計	61,660	61,995
固定資産合計	168,264	166,590
繰延資産	505	429
資産合計	241,723	235,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,202	6,154
短期借入金	14,820	15,232
1年内償還予定の社債	5,080	4,980
未払法人税等	1,035	655
賞与引当金	979	1,118
役員賞与引当金	76	213
完成工事補償引当金	5	1
その他	21,234	16,509
流動負債合計	49,433	44,864
固定負債		
社債	23,460	20,620
転換社債型新株予約権付社債	30,112	30,090
長期借入金	61,961	59,409
役員退職慰労引当金	254	255
退職給付に係る負債	1,013	1,104
その他	4,902	4,647
固定負債合計	121,703	116,126
負債合計	171,137	160,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,821	12,862
利益剰余金	50,383	53,747
自己株式	△361	△349
株主資本合計	70,807	74,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	104
繰延ヘッジ損益	225	1,188
為替換算調整勘定	△583	△594
退職給付に係る調整累計額	53	45
その他の包括利益累計額合計	△221	744
純資産合計	70,586	74,970
負債純資産合計	241,723	235,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	105,066	129,131
売上原価	95,537	104,130
売上総利益	9,529	25,001
販売費及び一般管理費	14,783	18,176
営業利益又は営業損失(△)	△5,253	6,825
営業外収益		
受取利息	82	81
受取配当金	43	67
助成金収入	474	170
その他	720	218
営業外収益合計	1,320	538
営業外費用		
支払利息	442	434
新型コロナウイルス対策費用	158	85
その他	337	268
営業外費用合計	938	788
経常利益又は経常損失(△)	△4,871	6,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
店舗閉鎖損失	153	75
災害による損失	52	61
解体撤去費用	—	110
その他	14	—
特別損失合計	220	247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,092	6,345
法人税等	△1,161	2,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,930	4,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,930	4,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,930	4,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	21
繰延ヘッジ損益	—	963
為替換算調整勘定	△16	△10
退職給付に係る調整額	△3	△7
その他の包括利益合計	1	966
四半期包括利益	△3,929	5,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,929	5,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,781	46,157	5,523	583	8,031	94,078	10,988	105,066	—	105,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	75	4,894	4,565	1,527	11,302	353	11,656	△11,656	—
計	34,022	46,232	10,417	5,149	9,558	105,381	11,342	116,723	△11,656	105,066
セグメント利益 又は損失(△)	2,997	△7,296	109	△40	648	△3,580	358	△3,221	△2,031	△5,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,031百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,078百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,456	74,529	5,604	947	369	117,907	11,223	129,131	—	129,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	94	6,756	6,044	567	13,713	464	14,177	△14,177	—
計	36,706	74,624	12,361	6,992	936	131,620	11,688	143,309	△14,177	129,131
セグメント利益 又は損失 (△)	2,835	5,870	222	177	97	9,204	70	9,274	△2,449	6,825

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,449百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,554百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。